慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	インドネシアの経済発展と日本企業：マジャラヤの地場繊維産業衰退問題をめぐる新解釈
Sub Title	Economic development in Indonesia and Japanese enterprises : new interpretation on decline of textile industry in Majalaya
Author	倉沢, 愛子(Kurasawa, Aiko)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2009
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.102, No.2 (2009. 7) ,p.289(101)- 305(117)
JaLC DOI	10.14991/001.20090701-0101
Abstract	インドネシアはスハルト政権誕生とともに外資導入を開始し, 日本も投資に参入した。繊維産業への日本の投資がインドネシアの伝統的な繊維産業を倒産に追い込み, それに対する反感が1974年の反日暴動の遠因の1つになったといわれてきた。しかし現地における調査の結果, 「外国」資本ではなく国内華人資本に対する制約緩和政策による影響のほうがより直接的であったことが判明した。 With the commencement of the Suharto regime in Indonesia, foreign capital was introduced along with Japanese investment. Japanese investment in the textile industry led to the eventual bankruptcy of Indonesia's traditional textiles industry and is said that opposition to it was one of the remote causes for the anti-Japanese riots of 1974. However, results of on-site investigation clarified that, rather than "foreign" capital, deregulation of domestic Chinese capital had a more direct effect.
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20090701-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

インドネシアの経済発展と日本企業―マジャラヤの地場繊維産業衰退問題をめぐる新解釈―

Economic Development in Indonesia and Japanese Enterprises —New Interpretation on Decline of Textile Industry in Majalaya—

倉沢　愛子(Aiko Kurasawa)

インドネシアはスハルト政権誕生とともに外資導入を開始し，日本も投資に参入した。繊維産業への日本の投資がインドネシアの伝統的な繊維産業を倒産に追い込み，それに対する反感が 1974 年の反日暴動の遠因の 1 つになったといわれてきた。しかし現地における調査の結果，「外国」資本ではなく国内華人資本に対する制約緩和政策による影響のほうがより直接的であったことが判明した。

Abstract

With the commencement of the Suharto regime in Indonesia, foreign capital was introduced along with Japanese investment. Japanese investment in the textile industry led to the eventual bankruptcy of Indonesia's traditional textiles industry and is said that opposition to it was one of the remote causes for the anti-Japanese riots of 1974. However, results of on-site investigation clarified that, rather than "foreign" capital, deregulation of domestic Chinese capital had a more direct effect.

「三田学会雑誌」102 巻 2 号（2009 年 7 月）

インドネシアの経済発展と日本企業

――マジャラヤの地場繊維産業衰退問題をめぐる新解釈――

倉　沢　愛　子

要　　旨

インドネシアはスハルト政権誕生とともに外資導入を開始し，日本も投資に参入した。繊維産業への日本の投資がインドネシアの伝統的な繊維産業を倒産に追い込み，それに対する反感が 1974 年の反日暴動の遠因の 1 つになったといわれてきた。しかし現地における調査の結果，「外国」資本ではなく国内華人資本に対する制約緩和政策による影響のほうがより直接的であったことが判明した。

キーワード

インドネシア，日本企業の海外進出，開発政策，外資導入，繊維産業

はじめに

1960 年代後半からスハルト政権のもとで開始されたインドネシアの開発政策は，ちょうど高度成長期にあった日本経済のニーズ，さらにはアジアにおいて日本に「肩代わり」をさせていこうというアメリカの政策的意図などが合致して，急速な日本経済の進出をもたらした。しかしそれがあまりにも急激に，かつ十分な準備無くして行われたために，現地社会で様々な軋轢を起こした。そしてそれに対する批判や反感が，1974 年 1 月の田中首相のインドネシア訪問に際しての反日暴動（マラリ事件）という形で爆発したと解釈されている。

日本の資本進出は，とりわけ繊維などの地場産業を圧迫し，衰退に追い込んだといわれている。しかもそれに取って代わった大企業の経営は機械化されていたゆえ，中小の土着産業から放出された労働力を十分に吸収できず，大幅な失業をもたらしたともいわれている。戦後の日本＝インドネシア関係を調査するなかで筆者は，常々その様な言説を実証的に分析し，因果関係を科学的に立証する必要性を感じていた。そこでそのような日系企業進出による土着産業衰退の典型的な事例の一つとしてしばしば引き合いにだされる，西ジャワ州バンドゥン県マジャラヤ郡における繊維産業について，2004 年と 2008 年に現地調査を行った。

その結果実は，マジャラヤの繊維産業衰退と日本企業の進出との間には直接因果関係が見られず，

現実に地元の繊維産業関係者もその様な認識をもっていないという意外な実情が浮き彫りにされてきた。当時あまりにも外資依存傾向の強い開発政策に批判的な学生運動やイスラーム政党などがアジテーションの原点として，さらに政争の種としてマジャラヤのケースをとりあげ，ある種の固定化されたイメージと言説を作り上げていった，つまりこの問題が「政治化」されたということも考えられないではない。

そもそも 1974 年の反日暴動自体，その深層には，政府内部の権力争いがあったということはいまや一般にいわれていることである。もちろん反日意識が存在しないところで暴動を意図的に発生させる事などは不可能であったこと，つまり「火の無いところに煙は立たない」ということを認めた上での議論である。日本の経済進出が様々な軋轢をもたらし，インドネシアの人々の日本人に対するまなざしが厳しかった事は，ちょうどその時期（1972 年）に初めてインドネシアに留学した筆者自身も体験したことである。

本研究は，決して日本がもたらした弊害を否定する，あるいは日本企業の活動を正当化する事を目的としたものではない。むしろ当初は日系企業の進出がどのような形で現地社会に不協和音を持ち込んだのかを実証的に裏付けるために取り組んだ研究であったのだが，調査を進めるうちにいささかニュアンスの異なる解釈に到達する事になったものである。激しい反日の渦のなかにあっては，政争のための議論づけが当事者たちの意図せぬところで行われることがありうる事，そしてそれは科学的に検証されないままに歴史的事実として語りつがれていく事がありうるのだということを筆者は痛感した。

マジャラヤの繊維産業に関する研究としては，古くは松尾大がその植民地時代から 1960 年代初めまでの歴史的な歩みを「ジャワ織物工業史」として刊行している（『アジア経済』第 8 巻第 6 号，1967 年）。しかしながらこの研究は，日本の企業進出以前までを扱っており，従って日本の進出とマジャラヤの繊維産業の衰退との関連に関しては触れられていない。ついで，水野広祐が，「インドネシア農村におけるプリブミ資本綿布小工業の展開」（『東南アジア研究』31 巻 3 号，1993 年 12 月）と題してマジャラヤの繊維産業をとりあげ，それが日本企業の進出に伴って衰退してゆく過程を論じている。この研究はさらに深められて 1999 年に『インドネシアの地場産業』と題して刊行されており（京都大学学術出版会，1999 年），水野はこのなかで「綿布が化繊に代替されるようになったこと，綿織物部門にも華人・外資が侵入したことにより，これまで政府に保護されていたプリブミ中小企業は打撃を受けた。」と述べ，華人資本の参入と並行して日本企業の進出がマジャラヤの繊維産業に打撃を与えたことを彎曲に示唆している（水野，1999，p.74）。ついで 2001 年には，ケッピー（Keppy）が植民地時代からスハルト政権初期までのマジャラヤの膨大な通史を刊行している。彼はマジャラヤの繊維産業を，国家，華僑・華人，プリブミ（華人に対してインドネシア土着のすべてのエスニックグループを意味する総称）の三者の関係において捕らえようとしている。そしてマジャラヤの繊維産業の衰退も国家や中国人との関係で解釈している。とりわけ，華人系資本の役割に焦点を当てるとと

もに，国家の介入のあり方がどのように変容してきたのかを解明しようとしており，国家が地場産業の保護政策を捨てて日本を含む大資本の自由参加を認めたことが，マジャラヤの繊維産業衰退に繋がったとみている。

本稿は主として，当時のインドネシアのいくつかの新聞の報道と，2004 年並びに 2008 年にマジャラヤやバンドゥンで行った繊維関係者とのインタビューに基づいている。(1)

第 1 節　スハルト政権下の開発政策と日本の経済進出

1965 年九・三〇事件後の大混乱を経て第二代大統領に就任したスハルト将軍は，(2) 政治的安定と経済開発を最優先する新たな体制を樹立し，スカルノ時代の政策に決別した。かくしてスハルト政権の最初から，諸外国からの資本投資と経済協力を受け入れて，大規模な工業化をはかる開発戦略がとられることになった。

まず，経済協力においては，九・三〇事件直後から，日本を含む西側先進諸国が，反共の陸軍勢力を増強するために何らかの形で援助の手を差し伸べる必要性を痛感していたが，スカルノが実権を握っている間は，結局左翼勢力を利する事になるとして踏み切る事が出来ず，様子を見守っていた。ところが 1966 年 3 月 11 日に，スカルノが，事態収拾のためにスハルトに実権を移譲するという内容の「三．一一命令（スーパースマル）」に，ほぼ強制的に署名させられるという事態が発生し，これを契機としてスカルノは実権を失っていった。

明らかに勢力バランスが反共の陸軍側に傾いたとたん諸外国は，いっせいに具体的な施策を模索し始めた。それぞれに異なる利害を持った西側先進国の間で意見を調整する事はたやすい事ではなかったが，やがて多国間でコンソーシアムを組んで，合同でインドネシアと協議するという方式に関するコンセンサスが形成され，日本のイニシャティブのもとで 1966 年 9 月に東京で第 1 回会合が開かれた。(3) 参加国は，日本，アメリカ，カナダ，西ドイツ，イギリス，フランス，イタリア，オランダ，オーストラリア，ニュージーランドの 10 ケ国であった。インドネシアがこれらの国々に対して抱えている債務をどうするかという問題と新規借款の問題が話し合われたが，どちらを優先するかで話し合いがまとまらず，引き続き 12 月にパリで開催された。この 2 回の予備的な会談では，債務

---

(1)　2009 年の調査は大学院高度化資金による共同研究「東アジア・東南アジアの経済変動と日本」の補助金を得て行われた。なお一部のインタビューは東海大学准教授内藤耕氏と共同で行った。

(2)　急激な政権交代により自分がスカルノの地位を奪ったという印象を避けるためにスハルトは，3 段階の手順で完全な政権を掌握した。まず 1966 年 3 月に，スカルノから事態収拾のための実権を移譲され，次いで 1967 年には大統領代行に就任し，最終的に 1968 年に暫定国民協議会（MPRS）によるスカルノ大統領罷免決定に基づき合法的に大統領の地位に就いた。

(3)　ここに至るまでの日本政府並びに諸外国の動きに関しては宮城大蔵の著作の第 6 章「開発体制の構築と日本」に詳しい。

返還繰り延べと，食糧援助，商品援助という形での緊急援助を決定した。その後やがて債務問題を切り離して，新たな援助のための第1回会議がオランダで1967年2月に開かれた。ここにおいて前述の10ケ国に，IMFと世銀が参加し，これらが，インドネシア援助国会議（Inter-Governmental Group on Indonesia, IGGI）という名称の下で，それ以後継続的に対インドネシア援助問題を話し合っていくことが決定された。

IGGIは，インドネシアに対する2国間政府開発援助（ODA）および国際金融機関の援助を，インドネシア政府と協議しつつ，調整し，決定するための会議で，オランダが議長国になり，それ以後の会議は毎年1回オランダにおいて開催されることになった。最終的には29の国家ならびに国際機関が参加し，1992年まで続いた。(4)

外資導入法

一方，外国資本を導入して，経済を活性化させるために，1967年1月に外資導入法（PMA）が制定された。これによれば，必ずインドネシア資本との合弁でなくてはならず，また投資が制限される分野もあったが，しかし，基本的には外資の安全保障と優遇措置を保証するものであった。外資導入法の骨子は次のようであった。

（1）外国資産を国有化しないという保証を与える。

（2）外国企業の活動期間は30年とし，交渉により延長もありえる。

（3）外国企業に対する3年間の企業税免除。

（4）機械・設備の輸入関税免除と輸入材料の2年間の関税免除。

（5）経営権の保証と，インドネシア人労働者ができない業務に外国人技術者を採用する自由。

（6）インドネシア市場での販売分の利益，減価償却，売上の海外送金の自由。

また，同年6月に，国家開発企画庁（バペナス）を設立し，計画的な開発に取り組むとともに，アメリカを主とする欧米諸国で自由主義的経済学を学んだテクノクラートを採用し，経済関係の主要官庁に配属した。かれらの指導下で，1967年に，第一次五ヵ年計画が開始された。これは，25年（第五次五ヵ年計画まで）のタイム・スパンの中で，開発に取り組もうという長期的な構想に基づくものであった。

その骨子は，当面は輸入に頼っていた製品を国産化して外貨を節約する（輸入代替）ための大規模な工業化に重点がおかれた。その際に小規模な地場産業の育成ではなく，大企業育成に重点をおいたのは，まず国民総生産（GNP）の絶対額を大きくして国力を高め，しかるのちにその余力で国民の経済力アップをめざすという考え方からであった。外資が導入された近代的工業セクターは潤う

（4）　1992年にオランダがインドネシア政府の対東チモール政策を批判して援助の中断を表明したことからインドネシア政府との関係が悪化し，オランダを議長国とするIGGIは解散に追い込まれた。これに代わって翌年からは世銀を中心とするConsultative Groups on Indonesiaが発足した。

が，農業や小企業はそれほど発展の恩恵にあずかることができない。大規模工業セクターで雇用の機会を得た者以外はとりのこされ，国の富はどんどん増していって，1 人あたり所得も伸びていくが，同時に格差が広まっていく。そのような弊害をもっているものの，スハルト政権は，国力がつけばやがてその波及効果が底辺にまで拡大してゆき，民の生活水準も引き上げられると唱えた。いわゆる牽引論である。たしかに，大型工業化とそれがもたらす内需の拡大によって，底辺の経済水準も引き上げられていった。しかし格差も同時に深まっていったのである。

政治的安定のための開発独裁

経済開発のためには政治的安定が不可欠で，その政治的安定は多数決にもとづく議会制民主主義では得られない，強力な指導者の音頭とりで全会一致によって物事を決め，決められた路線に対する反対は認めないという強固な姿勢を貫かねば成らない，というのがスハルトの基本姿勢であった。

スハルト政権の主張によれば，「自由」をベースとした議会制民主主義は，社会を流動化させ不安定をもたらす。それは大規模な経済開発を進める際に資本投資を躊躇させるマイナス要因となる。ともかく，経済開発を一定程度成功させるまでは自由をある程度制限し，強力な指導者のイニシャティブのもとで進めるインドネシア的（パンチャシラ的）「民主主義」が最もふさわしいと考えたのである。

しかしながらあくまで一党独裁や軍事独裁は避け，一応「民主主義」の体裁は整えなければならないとして，5 年に 1 度の選挙制度や議会も整備した。ただし，政党活動は，政府がバックアップする体制翼賛的なゴルカルという職能集団のほかには，政府が許可した 2 つの公認野党にしか認められず，この 3 団体が選挙戦を戦うのであるが，その結果は投票前から常に予想可能であった。政府から資金援助を受け，その統制の枠内で活動する野党は，せいぜいで政府の暴走を抑止する程度の役割しか果たせないお飾りであった。こうしてこの後 1998 年まで，常にゴルカルは選挙に勝ち進み，強力で安定的なスハルトの開発独裁体制が続くことになるのである。

日本の経済進出

ちょうどこの頃，高度成長を遂げつつあった日本にとって，そのように門戸を開くようになったインドネシアは恰好の投資先となった。初期において進出していった日本の企業は，家電，繊維などの生活消費財が中心で，国内の市場をねらったいわゆる輸入代替産業である。いわゆる大企業の進出が中心で資本規模も大きかった。

資本投資は，破竹の勢いで伸びていった。1967 年 6 月から 1973 年 8 月までの日本の投資実績額は 4 億 3500 万ドルで，アメリカに継いで 2 位だった。1973 年度以後は日本の対インドネシア投資が飛躍的に伸び，この 1 年間の投資許可額は，1951 年から 67 年までの許可総額の累計の 40 倍にものぼっている。特に，マラリ事件（1974 年 1 月の田中首相訪問時の反日暴動）に先立つ，1973 年 1 月

から 8 月までを見るとこの投資額は 9000 万ドルにまで達していて，アメリカの 1500 万ドルをはるかに超えていた（村井，1974，p.134）。

経済協力の分野でも日本は有償資金協力，無償資金援助（一般無償の他，水産，食糧，文化の各分野に於ける援助を含む），専門家派遣や研修生受け入れなどの技術協力の他に，日本輸出入銀行による資金協力も行っており，IGGI のスタート以来，もっとも大規模な援助国として中心的な役割を果たしていた。日本との関係が他の先進国と比べたとき，明らかに大きかったということは，1972 年に IGGI を通じて行われた援助総額 8 億 5000 万ドルのうち 2 億 2600 万ドルを日本が担っていた事（『朝日新聞』1 月 15 日 「きょう田中・スハルト会談」），さらに 1973 年以降は 2 国間援助で日本はアメリカを抜いて第 1 位になった事からも分かるであろう。

また貿易面でも日本の存在は大きく，インドネシアの輸出相手国中に占める日本の比率は 1968 年には 24 %だったのが，1972 年には 48 %になっており，一方輸入においては日本からの輸入が 1968 年の 22 %から 72 年には 35 %になっている（村井，1974，p134）。

このような急激な日本企業の進出は，「オーバー・プレゼンス」という印象を与え，インドネシア社会から様々な批判を呼んだ。 アメリカその他の欧米諸国も同じく進出してきた中で，なぜ日本がことさら批判の対象になったのであろうか？　その理由の 1 つは，日本の投資は，額の上ではアメリカに次いで第 2 位であっても，アメリカの投資がジャワ以外の外島における原材料開発に重点が置かれているのに対して，日本の投資はその大部分が，国民が日常的に使用する消費物資の生産部門に投じられているため，日本製品がいっそう国民の目につきやすかったということであろう。

また，それとも関連するが，日本の投資分野が製造業中心で，現地生産者とある程度対立的な性格を持っていたため，土着の小規模な産業と競争関係になり，それらを崩壊させていったという批判がある。たとえば本稿で取りあげる西ジャワ，バンドゥン県のマジャラヤ地区の繊維関係地場産業が日系企業の進出によって急速に衰退したことはその 1 つの例だといわれている。

さらに日本の投資の約 95 %が華人との資本提携であることも問題を深刻化させていた。外資導入法によれば，資本の 51 %以上をインドネシア側のパートナーが負担するような合弁でなくてはならず，日本の大企業の投資に見合う大規模な資本を用意しなければならないわけであるから，資本力のある華人系の企業と組む事が多かったのである。しかも事業を円滑に進めるために多くのケースで後ろに軍人のバックアップがあり，日本人，華人，軍人の連携ができあがっていった。民間のプリブミ資本が十分に育っていない状況ではある程度ややむをえないことであったとはいえ，プリブミの心情としては不愉快なことであった。ある時，旭化成が新聞の求人欄に出した広告の中で，条件として中国系インドネシア人であることが明記されていて問題になったこともあった。

さらに，インドネシアの文化，慣習全般への理解，とりわけ日本人にとって非常に異質な宗教であるイスラームへの理解が不足しており，たとえば礼拝の時刻に持ち場を離れる事は生産ラインをストップさせることになり，生産効率を低下させるという理由で礼拝を許さなかったり，あるいは

許したとしても職場内で礼拝の場を確保しない，というようなことも相次いだ。宗教一般に対して非常に無頓着な日本人の基準をそのままあてはめてしまった例である。

こういった日系企業の投資パターン，営業パターンの問題に加えて，それにたずさわる日本人の行動，思考パターン，ライフ・スタイルなどに不適切な部分があり，これがさらにインドネシア社会をいらだたせることになった。日本人の急激な資本投資や経済協力の急増に伴ってこれに従事するためにインドネシアへ赴任してきた日本人およびその家族の数は急速に増加した。九・三〇事件直後の 1966 年には 242 人に落ちていた（事件直前には約 900 人）在留邦人の数は，開発政策の進展と共に再び増え，1968 年には 597 人，1969 年には 1129 人，1970 年には 1506 人へと，わずか 4 年間で約 6 倍に増えた（「在留邦人数統計」）。

このように日本人のインドネシアへの渡航は，あまりにも急激かつ大量（いわゆるオーバー・プレゼンス）におこなわれた上，一般的にインドネシアに対する理解や知識は非常に限られていたため，当初インドネシア社会との間にさまざまな摩擦を生み出した。 そして激しい対日批判や，それに次ぐ日本製品ボイコットの動きが，1973 年頃から顕在化してきた。そしてそれはインドネシア国内でも開発政策の進め方に関して自国政府に対して起こってきた批判と結びついて，やがて，1974 年 1 月のマラリ事件へとつながっていくのである。

宮城大蔵は，1950 年代には日本は，「アジアの一国」として位置付けられる事によって，インドネシアの激しいナショナリズムの矛先が向けられる事を免れていたが，1970 年代には外国に対する反感の主たる標的になっていった，と分析している（宮城，p.233）。この時期日本は，ドルショックやヴェトナム戦争の泥沼化で行き詰まり「アジアからの撤退」を取りざたされていたアメリカに代わり，大きなプレゼンスになってきていた。アジアにおける西側の最大経済大国になった日本は，もはやアジアの一員などではありえず，むしろアメリカの代弁者としてインドネシアにとって脅威と映ったのかも知れない。

第 2 節　マジャラヤの繊維産業の歴史

さて，前述のように，インドネシア政府の外資優遇政策への批判，ならびに対日批判の際の 1 つの典型的な例として出されるのが，植民地時代からプリブミの小規模な繊維産業の中心地であったマジャラヤの衰退である。

日本の対インドネシア直接投資が与えた影響に関するインドネシアの経済学者たちの研究報告のなかでは一般に近代的な大企業の進出によって伝統企業が衰退した事が強調されている。たとえば，テー・キャン・ウィーは「国内市場向けの近代的製造業の設立により労働集約的工業は閉鎖に追いこまれ，その結果多くの労働者が失業した」と述べたのち，さらに「1968 年 11 月から 1974 年 3 月までに紡績産業は 1 万 8000 人の新規雇用を創出した。ところが一方では，伝統的繊維会社は，外国

会社との競争に敗退して倒産に追い込まれ，およそ 39 万 1000 人が失業した」と述べている（テー・キャン・ウィー他，p.42）。ここで「外国」会社というとき，その多くが日本企業であることは，繊維分野での日本の投資が他の諸国をぬきんでている事実からも明らかである。つまり，日本の投資が伝統的繊維産業を倒産に追い込んだ，そしてそれに代わって登場した近代工場は労働集約的でないため失業者を吸収することができなかったと解することができる。

さらに 1973 年 10 月 20 日号の *Tempo* 誌によれば，バンドゥン工業大学の学生たちは，外資に反対するデモのなかで「人民のための外資か？　外資のための人民か？」という問いかけをし，大部分が日系資本である繊維産業にふれて「1000 円投資されるごとに 1000 のマジャヤラが倒産する」（“Seribu Yen ditanam, seribu Majalaya Gulung Tikar”）」と書いたポスターを掲げていた。つまり，この頃，日本の大資本による近代的繊維工業の進出が，既存の中小の繊維産業を倒産に追い込んでいるというのが，経済学者や学生運動の間での一般的な言説であったようである。

しかし当時バンドゥン地区で最初の日系繊維工場の立ち上げに参加した東洋綿花の石河裕純氏は，それを真っ向から否定した。地場産業としての繊維工場が生産していたものと日系工場の生産物は種類が異なるのでまったく競合する事はなかったはずだというのである（同氏とのインタビュー）。

それでは具体的にマジャラヤで何がおこっていたのであろうか？　地元の企業家たちは日本の進出をどのように受け止めていたのだろうか？

マジャラヤは，バンドゥン市の東南およそ 27 キロに位置する小さな商工業都市である。周辺には，チタルム川のふんだんな水を利用してゆたかな稲作地帯が広がっており，昔は稲作のあとの水田に綿花を栽培して，それを紡ぎ，さらに素朴な手織りの道具で綿布を織って自家消費にあてていた。その後ヨーロッパやインドからの安い良質の綿糸が入ってくることによって綿花栽培や紡績は衰えたが，輸入綿糸を使ってサロンなどの綿布などを織る，家内制工業は続いていた。

そのようななかで 1920 年代末から，もう少しまとまった資本を投入し，改良された近代的な手織機械を購入し，賃労働を使って生産する工場が出現した。これは 1921 年にバンドゥンに作られた織物研究所で開発された TIB とよばれる改良機械を使ったもので，一般に ATBM（Alat Tenum Bukan Mesin）と呼ばれた。マジャラヤの企業家はバンドゥン県長のウィラナタクスマらの後援を得て，1928 年以降これを取り入れた。

マジャラヤは，バンドゥンと結ぶ鉄道の終点で輸送インフラが整備されていた事，さらに人口密度が高く労働集約的な綿布業に適していた事もあり，小規模な企業が多数出現し，繁栄した。

1936 年には華僑資本の織物業が始めて設立されたが，プリブミの企業を凌駕するには至らなかった。そもそも華僑資本によって大企業化するどころか，企業は細分化される方向に進んだのである。というのは，この当時，日本の大資本による工場設立を阻止するためにオランダ政庁が企業統制法を制定し，織機を 15 台以上（後に 5 台以下）もつ企業に対してはこの法律による様々な制約を適用したためである。その一方で，機械が 15 台未満の小企業は免税にされたため（Keppy，p.67），そ

れまでそれ以上の規模であった工場も社屋を分割するなどして別組織にする動きが見られ，1935 年に 16 軒しかなかった小工場は 1937 年には 256 工場に増えた。このように，日本企業の進出を阻止するためのオランダの政策が，結果的にマジャラヤにおける小規模繊維企業の繁栄をもたらしたのであった。

さらにまた，1935 年にこの地方に電力が導入され，1939 年には力織機も導入されたが，これも必ずしも目覚しい拡大を見せなかった。その理由は，力織機の導入によって労働力が大幅に削減され，失業をもたらすことを嫌ったためである。かくして 1942 年のマジャラヤにおいては，手織機の台数が 4886 台（うち 38 %が華僑所有）であったのに対し，力織機は 370 台（うち 35 %が華僑所有）しかなかった（松尾，p.67）[(5)]。マジャラヤの繊維産業は，小規模ながら順調に伸びを見せ 1942 年には最盛期を迎えていた。しかし，開戦，日本軍による占領によって，綿糸や染料の輸入が途絶えると力織機による生産はほゞ完全に停止した。手織り機は一部が，軍の命令でサイザル麻の麻袋生産に振り向けられた。衣料品が不足したため，日本軍は「大東亜共栄圏」の各地で住民に綿花栽培を義務付け，収穫した綿花を紡いで手織することを奨励した。そのためマジャラヤから多くの手織り機がジャワ島外へ送られ，終戦時には，1 万 2100 台のうち 25 %しか残っていなかったという（松尾，p.71）。かくして戦前隆盛を誇っていたマジャラヤの繊維産業は，独立以後新規に再興しなければならなかったのである。

独立戦争期には，この地域からインドネシア共和国の勢力が一掃され，マジャラヤはオランダの手におちた。そして 1948 年にバンドゥンを中心としてパスンダン国がオランダの保護下で設立される事になり，その後はオランダによる繊維産業への介入が強化された（Keppy，chap 4 の最初）。オランダはすべての工業における復興計画を立案し，復興資金を用意して企業の合理化と能率化を図った。このため繊維産業では力織機が優先され，機械輸入に際しては特別な外貨割り当てが行われた。またこの時期には華僑資本の進出も見られた（松尾，p.71）。

さらに 1949 年 8 月には，イスラーム国家設立を目差す反政府的なダルル・イスラーム運動が近くのタシクマラヤで建国を宣言し，その影響力はマジャラヤ周辺にも及ぶようになる。それゆえ，この地域はその後も長く治安が悪く，政府は有効的な支配権を確立することがむずかしかった。

1949 年にオランダが主権移譲に同意して手を引き，やがてパスンダン国も解消されてこのあたりがインドネシア共和国の支配下にはいったのち，1950 年代前半は，比較的自由主義的な経済政策がとられ，引き続き華僑資本の進出が見られた。

しかし 1958 年以降はスカルノの主導で「指導される民主主義」の時代がはじまり，それと平行して「指導される経済」も導入される。つまり自由競争を廃して政府による統制が強化されたのであ

---

(5)　1938 年のオランダ領東インドの統計によれば，手織機の台数は全国で約 3 万台に対し，力織機は 4200 台に過ぎなかった（松尾，p.62）。

る。そして，プリブミ資本の繊維産業を華人資本による攻勢から保護するために，様々な政策が試みられた。たとえば，外国人の農村部における居住禁止（政府規定 10 号，PP–10），糸の割り当て制度の導入，協同組合結成の奨励などである。[6] 1959 年 5 月に，華人企業に対し 5 年以内に，プリブミの資本比率を 50 %以上にし，15 年後に完全にインドネシア化することが定められた。（水野，1993，p.226）

この頃から，手織りではなく電力を使用した力織機（Alat Tenum Mesin，ATM）が積極的に導入され，それを購入するためのクレジット制度も整備された。マジャラヤで導入された機械は，スズキ織機，平野織機，サカモト織機（遠州製作）ヨダ，インカイ，リタニなどの日本製が多かった。しかし，電力状況がよくないことや，資本力が追いつかないために主流は引き続き手織機（ATBM）であった。

当時マジャラヤの中小企業にとってもっとも深刻な問題は，いかにして綿糸を安い価格で確保するかということであった。この時期には，織機台数に応じて，政府が補助金を出して綿糸を市場よりも安い価格で供給する制度を導入した。市場価格との差を悪用して，安く買った糸を市場で販売して利ざやを儲ける者がでてきたため，政府は，Komando Tertinggi Operasi Ekonomi（KOTOE 経済作戦最高司令部）という組織をつくりここを通じて糸の配給をする事にした。[7] この時期マジャラヤは「コタ・ドラー（ドルを稼ぐ町）」と呼ばれるほど繁栄していたという。

ところが，1965 年の 9 月 30 日事件以降出現した動乱状況のなかで，市場取引は減少し，生産物の販路がなくなったことに加え，原料の調達も困難になったため，マジャラヤの繊維産業は一時衰退した。

開発政策の開始とマジャラヤ繊維産業の衰退

しかしマジャラヤの繊維産業が徹底的な打撃を受けたのは，スハルト政権による権力確立によって治安が回復し，いわゆる新体制による新しい政策が開始されてからのことであった。スハルト政権の誕生とともに，開発優先政策が開始され，スカルノ時代の民族資本＝商工業保護政策は全面的に見直され，1966 年には国営商社，共同組合を通じたプリブミ企業への優先的な原糸配給システムが廃止された。ついで 1968 年には外資導入法の制定により，海外からの大規模資本が積極的に入っ

(6)　この段階では中国系住民の多くは，まだ正式にインドネシア国籍を取得しておらず，外国人として居住しており，ここでいう規制の主たる対象は彼らであった。その後 1960 年に彼等にインドネシア国籍取得の機会が与えられ，取得しなかった者の多くは中国へ引き揚げたため，それ以降中国系住民は法的には「外国人」ではなくなった。しかし，スカルノ体制下では，経済活動においてはプリブミとは区別してさまざまな制約を受けていた。

(7)　筆者がインタビューしたマジャラヤの事業家たちのなかには，この制度を通じて販売された糸の多くが日本製であったことから，この制度は日本政府の援助であったと記憶している者が少なからずいた。この時代にはさらに，インドネシア共産党のイニシャティブによる農地改革が展開され，マジャラヤでも 1963 年以降土地の分配が行われた。

てきたほか，国内投資法により，華人資本進出への様々な制限も取り除かれた。つまり経済的効率のためにこれまでの小企業保護政策は放棄されたのである。

日系企業を始めとする大規模外国資本が進出して来たのも，スハルト政権によるそのような政策転換の結果である。バンドゥン周辺で最初に作られた日系合弁繊維工場は，バンジャランに1970年に鐘紡と東洋綿花がインドネシアの国営繊維企業インダストリー・サンダン（Industri Sandang）社[(8)]との合弁で開設したKTSM社である。これは紡績から織物，染色，仕上げまで一貫した作業を行う工場で，それとは別組織としてその同じ敷地内に，国営資本のPatal Banjaranという紡績工場も作られた（石河とのインタビュー）。

その後，同じくバンジャランに東洋紡と伊藤忠が華人資本との合弁でユニロン（Unilon）社を設立した。日系企業は60年代末より紡績業に多数参入し，その投資は1968年から74年に集中した。インドネシアでは1967–77年まで，工業部門への外国投資の40.9 %が，また国内投資の20.9 %が繊維部門だった。そしてまた，外国投資認可額の37.2 %は日本からで，そのうちの25.9 %は繊維部門（1967–76）であった。この期間に操業を始めた21社の日系繊維企業のうち19社が紡績企業，うち10社が紡績兼営企業であった。（水野，1999，p.74）その頃，繊維製品の生産は人口増による需要の拡大に追いつかず，最新的な設備を備えた近代的工場における大量生産が期待されていたのであった。

これだけ大規模にしかも急激に繊維部門で大きな資本が投下され，しかもそれまでの保護政策が中止されれば，マジャラヤのようなプリブミの小規模資本は非常に圧迫されたであろうことは推測できる。前述のように経済学者達はそのことを指摘しているし，当時の新聞の論調もそうである。また筆者が聞き取りをした当時のバンドゥン工業大学のアクティビスト達もそのことを指摘している。既に1971年の段階で，外資導入チームの委員長であるサドリ博士は，西ジャワ商工会議所長の質問に対する回答の中で，「繊維産業部門にはずっと以前から国内資本の企業家が多数存在することに鑑みて，政府は新たな外資の投資を見直すべきだ」と語っている（*Pikiran Rakjat* 紙，1971. 10.23，“Izin Modal Asing dalam Industri Textil harus ditindjau lagi”）。

ところで日系企業の関係者は，日系企業が生産したのは殆どが化繊であり，綿織物が中心でしかも格子柄（ギンガムチェック）のサロン（腰布）にほぼ特化していたマジャラヤの繊維産業とは競合しなかったという点を強調する。東洋紡と伊藤忠が華人資本と合弁でバンジャランに設立したユニロン社は綿布も生産したが，それは番手80番くらいの高級品であったのに対し，マジャラヤの地場産業が生産していたのは，30ないし40番手くらいの荒いものが中心であったのでこれも競合する

(8)　同社はジャカルタのスナヤンに本社があり，当時全国で8つの国営紡績・繊維工場を運営する国営企業であった。紡績工場はpabrik pemintalを省略してパタル（patal），織物工場はpabrik tenunを省略してパトゥン（patun）とよばれた。

事はなかったという（石河とのインタビュー）。

確かに生産物の違いという点で旧来の織布業とのすみわけが一部成立してはいた。とはいえ，水野は「綿布が化繊に代替されるようになったこと，綿織物部門にも華人・外資が進出したことにより，これまで政府に保護されていたプリブミ中小企業は打撃を受けた。」と述べている。すなわち消費者は綿布よりも，アイロンの要らない化繊や混紡の方が手軽だとして好んだのだという（水野，1999，p.74）。

また当時バンドゥン工業大学の学生で，アクティビストの１人であったシャルミディ（Sjarmidi）氏は，筆者に次のように語った。

> 大企業と伝統的な企業とは生産物が異なるので，競合していないとしても，例えば原材料の奪い合いがあった。当時は，糸が品不足で入手が極めて困難だった。しかし大企業は，川上から川下まで全部自前で生産，つまり糸も自分達で生産していたので有利だった。それに我々の着るものも徐々に変わってきた。学校へ行く時に着ていた服はそれまでは種類が多様だったが，大企業が入ってきてからは学校の制服なども全て大企業が生産するテトロンになってしまった。大企業は大量生産するので価格が安いためだ。

もちろんこの頃から，サロンの着用よりもズボンをはく事が多くなってきたという衣料文化の変化もあるだろう。そして 1970 年代頃から公務員を中心に制服のように誰もが着用したサファリースーツの材料としても，この化繊は浸透していった。

このような自由競争がマジャラヤの小規模地場産業を圧迫したと言われているが，その実態はどのようなことだったのであろうか？　現地の企業家たちはそれをどのように認識していたのであろうか？

現地企業家たちの認識

筆者が面接したマジャラヤの企業家たちは，スハルトの新体制になってから彼らの事業は非常に苦しくなったと一様に証言している。1972 年の新聞報道によれば，マジャラヤにある手織機（ATBM）も力織機（ATM）もおよそ 60 %が使い物にならなくなっているという（*Suara Karja* 紙，1972.7.10，“Alat Tenun di Djawa Barat 60 % Lumpuh”）。そして彼らなりにその原因を分析している。それによれば企業家たちはその困難な状況を作り出した原因を必ずしも「日本の資本の進出」と結びつけて認識していなかった。それは彼らの生産物が日系企業のそれと直接バッティングしているわけではなく，その存在がもたらす波及的な影響が有ったとしてもそこまではつなげて考えることができなかった事によるだろう。彼等は，自分達の困窮の最大のそして直接的原因は，政府が華人たちの活動に対する制限を取り除き，彼らが繊維産業に参入してきた事だったとしている。つまりプリブミに対する保護政策が除去され，自由競争になったことによって，資本力の弱い者は競争力を失ったというのである。資本を持った華人たちは，近代的な設備を導入して，これまでプリブミたちの

事業の主流であったサロン生産にも進入してきた。大量生産によるコスト削減のため大きな資本によって生産される製品は市場で競争力を持っていた。このような状況をつきつめていけば，華人資本の参入だけでなく，外資に対して門戸を開放したことが現実に彼らの事業をいっそう圧迫することに繋がったのだと考えられるのであるが，そこまでは地元企業家たちの脳裏の中で結びついていないのである。

そのような大型資本に対抗して，既存のプリブミ企業の刷新を図るために，政府は資本金の融資制度を用意した。しかしこの制度は，借入金の 25 %に当たる金額を自己資金で用意せねばならないという制約があるうえ，利子も月利 2.5 %と高額であった。さらに貸し付けに先立って銀行はコンサルタント会社に feasible 調査を依頼するが，その費用 70 万ルピアは企業負担であった。このような厳しい条件のため，多くの企業にとっては活用がむつかしく，251 軒あるマジャラヤの繊維企業のうち，この資本金用クレジットを活用している業者は 1 つもなかったと新聞も報道している（*Suara Karja* 紙，1972.7.10，ならびに *Pikiran Rakjat* 紙，1972.7.7，“Masalah Modal menjebabkan Ambruknja pertekstilan Madjalaja”）。そして結局のところ，政府の政策の不手際が原因であるとしている。

もう 1 つ多くの企業家達が訴えていたのは糸の供給不足である。1960 年代末には, 繊維産業の材料となる糸の供給が需要においつかず, たとえば, 西ジャワの 5 つの紡績工場での生産量は 10 万マタピンタルしかなく, これは需要の 4 分の 1 しか満たせなかった。（*Pikiran Rakjat* 紙, 1969.5.19, “Djabar bisa penuhi 50 pct utk target textile Indonesia?　Meskipun baru penuhi 15 % utk kebutuhan Djabar?”）

インドネシア政府の対応

いずれにせよ，マジャラヤの繊維産業が急激に衰退したのは厳然たる事実であり，政府もそのことは憂慮していたようである。この時期工業大臣を含む多くの政府高官がバンドゥンやマジャラヤを視察し，様々な助言を与えている。たとえば政府は，クレジットの借り入れをたやすくするために，小企業が合併することを奨励した。この指導を受けてマジャラヤでは，企業の合併が進み，1972 年 8 月現在 7 つのグループが形成されていたという（*Pikiran Rakjat* 紙，1972.8.20，“Tekstil Pribumi masalah Majalaya tak sulit dipecahkan asalkan semua pihak saling mengerti”）。しかし，この当時マジャラヤにはまだ 200 の企業（計 8800 台の機械が稼動）があり，これらも合併させて全部で 11 の大企業にまとめる事が望ましいとされていた（*Merdeka* 紙，1972.7.11）。

合併によって誕生した新しい企業はあらためてクレジットを申請した。しかし，銀行に feasibility を調査してもらうためのコンサルタント料も支出したのに，1 年経ってもまだ銀行から回答はないというようなケースも多かったようである（*Merdeka* 紙，1972.7.13，by Supeno Sumardjo “Djeritan dari Madjalaja II: Apa Sebab Pokok Kemunduran Madjalaja?”）。

政府はまた，マジャラヤの小企業は，大企業との競合を避け，それに負けない競争力をつけるた

めに，ulos や lurik（伝統的な縞木綿）など工芸品的で質の高い製品の生産に特化していくべきであるという助言もしている（*Suara karya* 紙，1972.7.11，“Pengakuan djudjur dari Madjalaja”）。

さらに，企業の衰退の原因とは言いがたいが，大企業の出現がマジャラヤ社会全体に与えたネガティブな影響としては，失業者の増大という問題があった。一般には工業化によって就業の機会が増大すると理解されているが，繊維産業の場合，労働集約的な旧来の企業がつぶれて，最新の技術を導入した大企業にとって代わられると，労働者の数はいっきょに少なくなった。プリブミ国内資本の工場で使用している機械は，1 台につき約 50 人が雇用されていたが，外資系（PMA）の企業で使う最新式の機械は 2–3 人で操作するため，余り多くの労働力を吸収できなかったのである。そのため，外資系大企業は，就業の機会拡大という，期待されていた機能を果たしていない，という批判があった（*Pikiran Rakjat* 紙，1971.10.23，“Izin Modal Asing dalam Industri Textil harus ditindjau lagi”）。

設備をあまりにも近代的なものにすることによって，労働力の吸収が減少するという事態についてインドネシア政府はどう考えていたのであろうか？　工業大臣ユスフは，その様な事態は避けなければならないとして「物質的な利益のために高度な機械化をして工業の近代化を追及するような事はしない」と述べている（*Pikiran Rakjat* 紙，1972.3.23，“Achir Pelita Th ke-3 Produksi Tekstil lebihi Target”）。

マジャラヤに象徴されるような，大規模外国資本によって国内の小資本が凌駕されていくという事態に当時の政府がいかに心を痛めていたかを示す象徴的な出来事として，スジョノ・ホマルダニ大統領補佐官のマジャラヤ訪問をあげる事ができる。彼は 1972 年 7 月に 3 日間にわたってバンドゥンを訪問したが，そのうちの 1 日を割いてマジャラヤまで足を運び，地元の業者と会談したのである。*Merdeka* 紙は，「この視察は新しい工場の開所式でテープカットしたり，うまくいっている企業だけ訪問するような通常の大臣達の訪問と違って，さびかけた，傾きかけた企業も訪問した。今回の訪問はマジャラヤの市民の招待によるものだが，このような高い地位にある人が，一般市民の招待を受け入れて行くというのは非常に高く評価されるべきことである。マジャラヤの市民の苦悩を机の上だけでなく現場で知る事ができるからである。」と述べてこの訪問を非常に評価している（*Merdeka* 紙，1972.7.11，by Supeno Sumardjo “Djeritan dari Madjalaja I: Dapatkah Industri Madjalaja dipertahankan?”）。当時，開発政策の責任者として，さらにとりわけ日本に近いとして悪名の高かった経済担当大統領補佐官が，マジャラヤのような小さな地方都市までやってきたというのは確かに注目すべき出来事だったのであろう。

スジョノに同行した「*Merdeka* 紙」の記者はさらに「（全て売り払ってしまって）ケーブルだけしか残っていない工場もあった。なかには操業費用のための融資を利用して機械を購入した結果，最終的には操業できずに機械がさびたまま放置されている例もあった。」と記述している。また「業者は自分の機械を手放し，繊維商人たちから 1 日あたり 1 台 2500 ルピアで機械を借りている。」とも

報じている（*Merdeka* 紙，1972.7.13，by Supeno Sumardjo “Djeritan dari Madjalaja II: Apa Sebab Pokok Kemunduran Madjalaja?”）。

イスラーム同盟大会

スジョノ・ホマルダニがマジャラヤを訪問した約 2 週間後（1972 年 7 月 23 日から）に，インドネシア・イスラーム同盟党（PSII）がこの町で第 33 回全国大会を開催した。会場となったのは，マジャラヤ最大の繊維業者ハジ・シュクルの主催するプサントレン（イスラーム寄宿塾）の講堂で，各地から集まった幹部たちの宿舎として提供されたのは彼の広大な邸宅であった。マジャラヤはスカルノ時代 PSII の拠点であり，1962 年にここの自営商工業者の大部分がこの政党に参加しており，ハジ・シュクルは中央委員会の会計を勤めていた（イスカンダルとのインタビュー）。もともと PSII の母体となったイスラーム同盟という団体は，バティック業界に中国人資本が参入して来たことへの反発として 1911 年に結成されたものであったことを考えると，この政党がマジャラヤのような町で支持を集めていた事は容易に理解できる。

この大会そのものは，「開発」という問題を非常に意識し，政府の開発路線に協力するという立場をとっていた。アンワル・チョクロアミノト議長がかかげたこの大会のテーマの 1 つは「開発への参加」であったし（*Pikiran Rakjat* 紙，1972.7.24，“Tingkatkan Pembangunan: Pelita akan tentukan nasib Bangsa & Negara”）大統領も書面でメッセージをよせ，「開発は大きな課題で，一挙に出来るものではない。従ってプライオリティーを決め，今我々に出来る事，そして開発の土台となりうるようなことを優先してやらねばならない」と述べた（*Pikiran Rakjat* 紙，1972.7.27，“Pidato Presiden pada PSII”）。さらに西ジャワ州知事は，「この大会が精神的にも物質的にも開発を発展させるプログラムを実現してくれるよう望む」，と挨拶している（*Pikiran Rakjat* 紙，1972.7.24，“Tingkatkan Pembangunan: Pelita akan tentukan nasib Bangsa & Negara”）。

しかし，現実にマジャラヤの業者達は開発に参加したいと思ってもそこからはじき出されていたのである。このマジャラヤという町が当時置かれていた特殊性や，大会のホストとなったハジ・シュクルやその同業者たちの苦難に鑑みて，大会の決議では，「民族資本保護とそのための投資政策の見直しを政府に要求する事」を決定した（Antara 通信，1972.8.1，pp.8–9）。外資歓迎ムードの当時としては，民族資本保護と外資反対を明確に打ち出した PSII の決議は非常にセンセーショナルなものであり，これは地元紙はもちろんのこと，全国紙でも派手に取り上げられた（イスカンダルとのインタビュー）[(9)]。

---

(9)　この大会後まもなく，インドネシアでは，多数あった既存の政党を政府が認可する 2 つの大政党（イスラーム系の政党とナショナリスト系の政党）に合併させるという政策が実施された。イスラーム同盟党も激しく抵抗したが，結局独自の綱領を失って政府が認可しバックアップする「野党」開発統一党に吸収されていった。

まとめ

さて，以上まとめると，マジャラヤでの聞き取り調査を通じて１つうかびあがってきたことは，この地の商工業者の間で，非民族資本を誘致して工業化を行うというスハルトの新政策に対する反発は非常に強く，そのような政府の政策のためにマジャラヤの繊維産業は苦境に陥ったと，彼らに語った。ただし彼らが「非民族資本」というとき，それはかならずしも「外国」資本ではなく，非プリブミ＝華人資本を念頭においていた。そしてマジャラヤの業者たちの意識の中に「日本」は登場してこなかった。現実に日本の資本はマジャラヤにはまったく入っていない。

しかし，大都市の学生達を中心とするアクティビストたちが主催するディスカッションや，それを伝えるメディアの報道においては，必ずといってよいほど日本が名指しされている。長期的，間接的には，日本企業の進出が彼らの事業を圧迫していったことは事実であるが，少くとも日本の大資本によってマジャラヤの企業が倒産していったという事を因果づけることはむずかしい。マジャラヤの小規模な繊維産業と，日本の資本で作られた大規模な合弁企業とは，生産物の種類も異なっており，それが直接的な原因となっていたとは考えにくい。しかし，それにもまして，アクティビスト達が持っていた日本へのネガティブなイメージによってこの問題が政治的に増長された側面があることも否めない。反日を叫び，ナショナル・センチメントに訴えるとき，弱い民族資本の商工業者が「外国」資本によって倒産に追い込まれたという図式は，国内的にも国際的にも訴える力も大きいだろう。さらにまた，そこには，マラリ事件で露呈したようなインドネシア政府内部の権力争いがからんで，ことさら反日的なイメージが政治的につくりだされていた面もあるのかもしれない。

（経済学部教授）

参　考　文　献

単行本

Keppy, Petrus Johannes, *Hidden business: Indigenous and ethnic Chinese entrepreneurs in the Majalaya textile industry, West Java, 1928-1974*, Dokter Dissertation for Vrji Universiteit, Amsterdam, 2001

テー・キャン・ウィー他著／水野広祐訳『インドネシアに対する日本の直接投資――試験的調査の結果』アジア経済研究所，1978 年

増田与・後藤乾一・村井吉敬「インドネシアの 1974 年 1 月 15 日事件」『社会科学討究』第 19 巻第 3 号，1974 年 4 月

松尾大「ジャワ織物工業史」『アジア経済』第 8 巻第 6 号，1967 年

水野広祐「インドネシア農村におけるプリブミ資本綿布小工業の展開」『東南アジア研究』31 巻 3 号，1993 年 12 月

水野広祐『インドネシアの地場産業』京都大学学術出版会，1999 年
宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本――「海のアジア」の戦後史　1957–1966』創文社，2004 年
村井吉敬「開発戦略の転換とインドネシア社会」増田与・後藤乾一・村井吉敬編『インドネシアの社会と文化』現代アジア出版会，1979 年

新聞・雑誌

Merdeka 紙（日刊全国紙）
Suara karya 紙（日刊全国紙）
Pikiran Rakjat 紙（バンドゥン市発行の日刊紙）
Tempo（週刊誌）

インタビュー

ハジ・カルジャ（H. Karja）　マジャラヤの Karjatex 社経営者，2008.7.17
エンダン・クルニア（Endang Kurnia）　マジャラヤの Hadatex 社創始者の息子，2008.7.17
パンディ（Pandi）　マジャラヤ郡役場工業担当官，2008.7.17
ダルヤマン（Daryaman）　西ジャワ州工業局中小企業振興部門役人，2008.7.18
アドリアン（Adrian）　マジャラヤの Himalaya 社職員，2008.7.18
ジョニ（Joni）　マジャラヤ村書記，2008.7.19
アデ（Ade）　マジャラヤの Kertapaditex 社員，2008.7.19
ムフイディン（Muhyidin）　バンドゥン県繊維産業担当官，2008.7.19
フセイン・ルスマナ（Husein Rusmana）　協同組合 Gaperpi の書記，2008. 7.20
サワリ・アブドゥル・ガフル（Sawali Abdul Gafur）　マジャラヤの名望家，2008.7.20
ノノ（Nono）　Karjatex 社経営者カルジャの息子，2008. 7.20
ルクマン・プリヤトナ・ダルマワン（Priyatna Darmawan）　マジャラヤの Inpena 社のマネージャー，2008.7.20
ファトラフマン（Fatrachman）　マジャラヤの繊維製品買い付け業者，2008.7.21
ジュミコ（Jumiko）　同上，2008.7.21
カイマン・トゥクル（Kaiman Tukul）　チマヒの外資系繊維工場人事担当職員，2008.7.21
ハジ・オンディ・ジュムハ（H. Ondi Djumha）　Budi Mekar 社の経営者，2008. 7.21
ハジ・イスカンダル（H. Iskandar）　イスラーム同盟党バンドゥン市部長，2008.8.2
シャルミディ（Dr. A. Sjarmidi）　バンドゥン工業大学のアクティビスト，2008.8.14
デデ（Dedeh）　日系繊維会社 KTSM 社所在地の村長，2008.8.13
ポポ（Popo）　日系繊維会社 KTSM 社職員，2008.8.13
石河裕純　元東洋綿花インドネシア駐在員，2008.9.8

付記

なお，マジャラヤのインドネシア語表記は、1972 年 7 月までは Madjalaja と綴られたが、8 月以降、政府が新綴りを採用したため Majalaya と変わった。インドネシア語の新聞等の見出しは全てその時の綴りのまま採用した。